

令和7年度 長期優良住宅化リフォーム推進事業提案申請書【事前採択タイプ(安心R住宅)】

応募書類のチェック表

■応募書類のチェック

様式	様式名称	主なチェック項目	確認
提案書全体について		手書きによる修正を行っていないか	■
様式1-1	提案申請書	特定既存住宅情報提供事業者団体の押印がされているか	■
		提案者は「安心R住宅」制度において登録を受けた団体か	■
様式1-2	特定既存住宅情報提供事業者団体の構成者情報入力表(安心R住宅型用)	当事業タイプを活用する全事業者が記入されているか (提案×切後に追加することはできません) 記入された情報(特にメールアドレス)は正確か	■
様式2-1 様式2-2	事業計画及び補助申請額(1)	申請する事業タイプの様式が作成されているか ・評価基準型を申請する場合は、様式2-1 ・認定長期優良住宅型を申請する場合は、様式2-2	■
様式2-3	事業計画及び補助申請額(2)	様式2-3が作成されているか	■
		補助申請総額が下限額以上となっているか(下限:10万円)	■
		他の補助金の有無が記入されているか	■
記入者	特定既存住宅情報提供事業者団体名	氏名(自署)※	
	一般社団法人〇〇リフォーム協会	△△ ○○	

※ 氏名は自署で記入してください。

申請日(記入日) 2025 年 5 月 XX 日

国土交通大臣 中野 洋昌 殿

令和7年度 長期優良住宅化リフォーム推進事業提案申請書【事前採択タイプ(安心R住宅)】

以下の内容により、長期優良住宅化リフォーム推進事業の提案を申請します。

特定既存住宅情報提供事業者団体名		フリガナ イッパンシャダンホウジン〇〇リフォームキョウカイ		印
		一般社団法人〇〇リフォーム協会		
登録番号		XX		
代表者	役職名	▽▽		
	氏名	フリガナ 〇〇 □□		
		〇〇 □□		
住所		〒 YYY — 2345		
		〇〇県●●市△△区□□町 ▽丁目▽番地▽		
事業担当者 連絡先 ※	事業所名	フリガナ ●●シブ		
		●●支部		
	住所	〒 YYY — 2345		
		〇〇県●●市△△区□□町 ▽丁目▽番地▽		
	部署	企画課	役職	主任
	氏名	フリガナ 〇〇 □□		
		〇〇 □□		
	電話番号	固定	XXXX-YY-5555	(内線)
携帯		XXX-YYYY-4444	FAX	XXXX
メールアドレス		xxx.xxxxx@yyyyyy.jp		

※ 評価室事務局から個別の本提案申請書に関する問い合わせを行いますので、これに速やかに対応可能な連絡先として下さい。

特定既存住宅情報提供事業者団体名（必須）

一般社団法人〇〇リフォーム協会

●安心R住宅に応募する全事業者の情報を、下表に入力して下さい。

【入力にあたっての留意事項】

- 表頭において、★が付されている欄の情報が本事業（評価室）ホームページ上に公表されます。
- ・ 下記の事業者情報入力表の入力内容のうち、「事業者種別」、「法人・個人事業主の名称」、「支店・事業所名」、「郵便番号」、「住所」、「法人番号（13桁）」、「許認可」については、原則として、登録後に変更することができません。
 - ・ 法人毎でなく、支店・事業所単位で登録することも可能です。ただし、最小単位は決裁単位（契約書を結ぶ単位）としてください。
 - ・ また、表頭に※を付している欄については、以下の点に留意して下さい。

※1 法人・個人事業主の名称に、環境依存文字「㊦、㊧」は入力しないでください。記入がある場合には、評価室事務局にて、㊦は「株式会社」等と修正します。

※2 支店・事業所がない場合は、「-」（フリガナの場合は「ナシ」）と入力してください。フリガナのみ未記入の場合は、事務局にて「ナシ」と入力します。

本社等の単位で事業者登録を行う場合は、「本社」と入力して下さい。また、同一法人で複数の事業者登録をする場合は、区別ができるよう『支店・事業所名』欄を入力して下さい。

※3 公表する電話番号のため、消費者の方からの問い合わせに対応できるものとして下さい。

※4 法人の場合は、法人番号指定通知書、又は国税庁法人番号公表サイト(下記リンク先参照)において公表されている13桁の番号を記入して下さい。(個人事業主の場合は不要です。)

<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

※5 住宅瑕疵担保責任保険法人とは、「株式会社住宅あんしん保証」、「住宅保証機構株式会社」、「株式会社日本住宅保証検査機構」、「株式会社ハウスジーン」、「ハウスプラス住宅保証株式会社」の5法人を指します。

※6 評価室事務局および実施支援室から個別の事業内容に関する問い合わせを行いますので、これに速やかに対応可能な連絡先として下さい。

※7 住宅登録の内容は決裁者にも通知されます。また、本事業の手続き・管理が円滑に行われない場合、評価室事務局および実施支援室から当該決裁者に連絡の上、改善を求めることがあります。決裁者が担当者和同じ場合であっても入力して下さい。

※8 令和4年(度)から令和6年(度)の実績の合計を記入して下さい(年、年度。会計年度いずれも可)。令和6年(度)の実績が分からない場合は、令和3年(度)から令和5年(度)の実績の合計として下さい。実績がない場合は0を記入して下さい。

[illegible]

事業計画及び補助申請額(1)／認定長期優良住宅型

②事業計画(認定長期優良住宅型)

戸数・棟数			補助申請額																
建物 形態	戸数	棟数	性能向上に資するリフォーム工事				三世帯同居対応改修工事				子育て世帯向け改修工事、 若者世帯のいずれか				防災性・レジリエンス性の向上改修工事				補助申請 額 合計
			事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	
	(戸)	(棟)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)
	A	-	B	C=B× 1/3	D=1600千 円/戸 又は 2100千円/ 戸*2	E:「C」と「A ×D」のい ずれか低 い値	F	G=F×1/3	H=500千 円/戸	I:「G」と「A ×H」のい ずれか低 い値	J	K=J× 1/3	L=2100千 円/戸*2	M:「K」と 「A×L」の いずれか 低い値	N	P=N×1/3	Q=150千 円/戸	R:「P」と 「A×Q」の いずれか 低い値	S=E+I+M+R ただし、上限 はA×2100 千円/戸
戸建	5		40,000	13,333	2,100	10,500	10,000	3,333	500	2,500	10,000	3,333	2,100	3,333	10,000	3,333	150	750	10,500
共専	20		9,000	3,000	1,600	3,000	16,000	5,333	500	5,333	15,000	5,000	2,100	5,000	15,000	5,000	150	3,000	16,333
共用	30	3	150,000	50,000	1,600	48,000	0	0	500	0					24,000	8,000	150	4,500	52,500
合計	55	3	199,000	66,333	-	61,500	26,000	8,666	-	7,833	25,000	8,333	-	8,333	49,000	16,333	-	8,250	79,333

工事概要									
買 取 り 再 販 の 有 無	一 棟 リ フ ォ ー ム の 有 無	主に想定しているリフォーム工事 実施の有無(性能項目別)							
		劣 化 対 策	耐 震	省 工 ネ	維 持 管 理	高 齢 者	可 変 性	そ の 他	
■	/	■	■	■	□	/	/	/	
□	/	□	□	■	□	/	□	□	
□	■	□	■	■	■	□	□	□	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

*2 性能向上に資するリフォーム工事の補助上限額は原則1,600千円/戸、子育て世帯向け改修工事、既存住宅の購入者の要件に該当する発注者の場合、2,100千円/戸

事業計画及び補助申請額(2)

④事業計画(合計)

戸数・棟数			補助申請額																
建物 形態	戸数	棟数	性能向上に資するリフォーム工事				三世帯同居対応改修工事				子育て世帯向け改修工事、 若者世帯のいずれか				防災性・レジリエンス性の向上改修工事				補助申請 額 合計
			事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	事業費	事業費の 1/3	補助上限 額	補助申請 額	
	(戸)	(棟)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円/戸)	(千円)	(千円)	(千円)
	A:①～ ③の合 計	①～③ の合計	B:①～③ の合計	C:①～③ の合計	D	E:①～③の 合計	F:①～③の 合計	G:①～③ の合計	H	I:①～③の 合計	J:①～③ の合計	K:①～③ の合計	L	M:①～③ の合計	N:①～③ の合計	P:①～③ の合計	Q	R:①～③ の合計	S:①～③の 合計
戸建	10		55,000	18,333		15,500	20,000	6,666		5,000	20,000	6,666		6,666	20,000	6,666		1,500	17,000
共専	40		18,000	6,000		6,000	32,000	10,666		10,666	30,000	10,000		10,000	30,000	10,000		6,000	22,333
共用	60	6	220,000	73,333		71,333	0	0		0					27,000	9,000		5,500	76,500
合計	110		293,000	97,666		92,833	52,000	17,332		15,666	50,000	16,666		16,666	77,000	25,666		13,000	115,833

⑤補助下限額以上となっているかの確認(以上となっている場合はチェック)

補助申請額合計(Sの合計) ≥ 100千円	☒
-----------------------	-------------------------------------

⑥他の補助金の有無

本事業以外に国の補助金(国費が充当されている地方公共団体の補助金を含む)を申請又は受領する予定の有無をチェックし、有る場合は事業名及び本事業との区分けを明記してください。

他の補助金有り	☐	
他の補助金無し	☒	